

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社サトー商会 上場取引所 東
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝口 良靖
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 督大 (TEL) 022-236-5600
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	18,518	0.8	305	12.8	402	△0.8	268	230.7
2021年3月期第2四半期	18,367	—	270	—	405	—	81	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 275百万円(151.6%) 2021年3月期第2四半期 109百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	29.99	—
2021年3月期第2四半期	9.07	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	31,659	24,222	76.5
2021年3月期	31,643	24,081	76.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 24,222百万円 2021年3月期 24,081百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	15.00			
2022年3月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	38,480 ～41,200	—	770 △8.8		910 △15.9		620 7.7	69.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等に基づいた予想となっております。このため、売上高のみ当該会計基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	9,152,640株	2021年3月期	9,152,640株
2022年3月期2Q	212,149株	2021年3月期	212,109株
2022年3月期2Q	8,940,514株	2021年3月期2Q	8,940,642株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期第2四半期の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	16,674	0.0	249	12.4	380	△6.7	261	173.0
2021年3月期第2四半期	16,671	—	221	—	407	—	95	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	29 26	—
2021年3月期第2四半期	10 72	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	30,176	22,545	74.7
2021年3月期	30,255	22,409	74.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 22,545百万円 2021年3月期 22,409百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染力の強い変異型ウイルス等による感染者数増加により緊急事態宣言等が再発出された一方でワクチン接種の普及により回復は期待されているものの、依然として先行きの見通しが不透明な状況が続いております。

食品卸業界におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大防止への新しい生活様式に基づく消費者需要の変化が生じており、新たな経営環境への適応が求められております。また、原油価格の高騰に起因する燃料費などの上昇もあり引き続き厳しい経営環境となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、「会社の堅実な運営発展」と「社員の豊かな生活増進」を経営理念とし、お客様と従業員の安心を最優先に考え、2021年度経営方針「顧客とともに食の新たな可能性に挑戦する」をスローガンとし、Withコロナにおける顧客対応と将来の成長への準備年度と位置づけ、引き続き当社の強みを活かし理想のサービス提供が出来るよう取り組んでおります。

全社一丸となり、引き続き新型コロナウイルスの感染の予防策を実施するとともに、顧客の課題解決の新サービス提供や付加価値型の商品開発を行い市場深耕と新規開拓に注力してまいりました。

この結果、売上高185億18百万円(前年同四半期比0.8%増)、営業利益は3億5百万円(同12.8%増)、経常利益は4億2百万円(同0.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億68百万円(同230.7%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で比較分析しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大による各地域への緊急事態宣言等による行動自粛に伴う観光客の減少や人が集まる業態に対する休業や時短要請が長期化しております。当社のお客様である外食業種、製菓業種、弁当業種、事業所給食業種の得意先に対する販売額について、前年同四半期は緊急事態宣言の影響による減少が顕著でありましたが、当期につきましてはワクチン接種の広がりなどもあり緩やかではありますが回復をしてきており、学校給食業種につきましては、当期は学校の休業もなく、4月から9月まで計画通りに進捗いたしました。しかしながら、コロナ禍以前のレベルまでの回復には至っておらず、引き続き外食業種、弁当業種、事業所給食業種中心に当面の間は厳しい状況が続く見通しとなっております。

この結果、売上高160億46百万円(前年同四半期比4.0%増)、セグメント利益(営業利益)は5億33百万円(同64.2%増)となりました。

小売業部門におきましては、前年は初めての緊急事態宣言下であり巣籠もり需要がありましたが、当期につきましては、再び緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用により、主要顧客である中小飲食店への営業時間短縮や休業が要請されるなど厳しい状況が続いております。このような中、当社では、お客様のニーズに対応した「冷凍食品メーカーフェア」や、地場の生産者や加工業者を盛り上げる「うまいもの東北!」などの施策で、集客向上に努めました。また「LINE」を活用した新たな会員プログラムでは、中小飲食店向けには、仕入に役立つ情報、一般消費者についてもお得な情報を定期的に配信することでリピーター客の客数、客単価の向上に努めました。

この結果、売上高24億71百万円(前年同四半期比15.9%減)、セグメント利益(営業利益)は99百万円(同55.1%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の販売実績を業種別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
製菓業種 (千円)	3,054,126	109.3
弁当給食業種 (千円)	1,718,969	104.7
事業所給食業種 (千円)	1,598,822	100.6
メディカル給食業種 (千円)	2,307,599	102.3
学校給食業種 (千円)	1,796,516	107.6
外食業種 (千円)	2,019,847	105.9
惣菜業種 (千円)	3,045,678	98.3
その他 (千円)	505,056	106.8
計 (千円)	16,046,616	104.0
小売業部門 (千円)	2,471,895	84.1
合計 (千円)	18,518,512	100.8

(注) 小売業部門の業種別は該当ありません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ15百万円増加し、316億59百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ1億25百万円減少し、74億36百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億40百万円増加し、242億22百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益、並びに株主配当金支払のための利益剰余金取崩しによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.5%(前連結会計年度末76.1%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1億36百万円増加し、118億85百万円(前年同四半期96億39百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億26百万円(前年同四半期4億12百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億55百万円(前年同四半期3億6百万円の使用)となりました。これは主に、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億34百万円(前年同四半期1億34百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,448,882	2,585,316
受取手形及び売掛金	4,078,915	4,064,077
有価証券	9,300,000	9,800,000
商品	2,033,991	1,892,846
その他	363,225	324,761
貸倒引当金	△21,258	△21,246
流動資産合計	18,203,756	18,645,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,439,917	1,468,599
土地	3,589,079	3,589,079
その他（純額）	548,538	588,937
有形固定資産合計	5,577,535	5,646,616
無形固定資産	173,439	157,704
投資その他の資産		
投資有価証券	6,167,809	5,680,912
その他	1,525,741	1,532,515
貸倒引当金	△4,526	△4,384
投資その他の資産合計	7,689,024	7,209,043
固定資産合計	13,439,999	13,013,364
資産合計	31,643,755	31,659,119
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,111,644	4,992,753
短期借入金	683,000	683,000
未払法人税等	136,100	149,500
賞与引当金	326,742	383,042
店舗閉鎖損失引当金	6,853	—
災害損失引当金	4,866	—
その他	947,682	875,892
流動負債合計	7,216,889	7,084,187
固定負債		
役員退職慰労引当金	216,355	214,995
退職給付に係る負債	46,061	52,635
資産除去債務	54,933	55,015
その他	27,687	29,596
固定負債合計	345,038	352,243
負債合計	7,561,927	7,436,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,744	1,441,744
利益剰余金	21,348,740	21,482,758
自己株式	△188,944	△189,005
株主資本合計	24,007,340	24,141,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,127	52,133
退職給付に係る調整累計額	31,360	29,258
その他の包括利益累計額合計	74,487	81,391
純資産合計	24,081,828	24,222,688
負債純資産合計	31,643,755	31,659,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	18,367,885	18,518,512
売上原価	14,270,534	14,272,567
売上総利益	4,097,351	4,245,944
販売費及び一般管理費	3,826,623	3,940,456
営業利益	270,728	305,487
営業外収益		
受取利息	46,146	36,663
受取配当金	19,495	18,062
持分法による投資利益	—	8,655
受取賃貸料	31,616	30,698
雇用調整助成金	30,000	—
その他	17,189	11,327
営業外収益合計	144,449	105,406
営業外費用		
支払利息	985	1,024
賃貸収入原価	7,345	7,148
持分法による投資損失	849	—
営業外費用合計	9,180	8,172
経常利益	405,996	402,722
特別利益		
投資有価証券売却益	6,444	—
特別利益合計	6,444	—
特別損失		
固定資産除却損	5,044	7,647
特別損失合計	5,044	7,647
税金等調整前四半期純利益	407,397	395,074
法人税、住民税及び事業税	127,084	133,178
法人税等調整額	199,229	△6,230
法人税等合計	326,313	126,948
四半期純利益	81,083	268,125
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,083	268,125

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	81,083	268,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,256	9,005
退職給付に係る調整額	2,974	△2,101
その他の包括利益合計	28,231	6,904
四半期包括利益	109,315	275,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,315	275,029
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	407,397	395,074
減価償却費	157,993	158,325
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,015	△1,360
賞与引当金の増減額(△は減少)	87,512	56,299
受取利息及び受取配当金	△65,642	△54,725
支払利息	985	1,024
持分法による投資損益(△は益)	849	△8,655
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,444	—
固定資産除却損	5,044	7,647
売上債権の増減額(△は増加)	△241,634	14,838
棚卸資産の増減額(△は増加)	365,452	140,677
仕入債務の増減額(△は減少)	△153,116	△118,891
その他	△16,915	2,854
小計	548,496	593,111
利息及び配当金の受取額	65,922	56,766
利息の支払額	△1,077	△1,116
法人税等の支払額	△201,228	△122,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,112	526,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△198,178	△251,855
無形固定資産の取得による支出	△112,715	△12,316
投資有価証券の売却による収入	7,204	—
投資有価証券の取得による支出	△2,098	△598
その他	△408	9,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,196	△255,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△134,110	△134,107
その他	△712	△479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,823	△134,587
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,906	136,433
現金及び現金同等物の期首残高	9,668,489	11,748,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,639,582	11,885,316

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は2,538,624千円減少し、売上原価は2,537,908千円減少し、販売費及び一般管理費は5,476千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,760千円増加しております。なお、前連結会計年度の利益剰余金の前期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44―2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う業績への影響について、過年度と同程度まで業績が回復するのは当初の想定より時間がかかることが見込まれることから、今後数年間は業績への影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、当第2四半期連結累計期間の会計上の見積りに用いた仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	15,430,022	2,937,863	18,367,885	—	18,367,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,430,022	2,937,863	18,367,885	—	18,367,885
セグメント利益	325,091	222,712	547,803	△277,074	270,728

(注) 1. セグメント利益の調整額△277,074千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	16,046,616	2,471,895	18,518,512	—	18,518,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,046,616	2,471,895	18,518,512	—	18,518,512
セグメント利益	533,909	99,965	633,875	△328,387	305,487

(注) 1. セグメント利益の調整額△328,387千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の卸売業部門の売上高が2,538,624千円減少し、セグメント利益は4,760千円増加しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、当該会計方針の変更により、卸売業部門の売上高が2,654,941千円減少し、セグメント利益は5,101千円増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び株式の公開買付け

当社は、2021年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行う理由

当社は、当社の主要株主である筆頭株主かつその他の関係会社に該当する株式会社サトー興産（当社取締役会長である佐藤正之が代表取締役を務める資産管理会社）より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。当社は当該売却により、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格への影響、並びに当社の財務状況などを総合的に鑑みるとともに資本効率の向上および株主への利益還元を図る目的から、当該株式を自己株式として取得することを検討いたしました。

その結果、当社が自己株式を取得することは、1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本当期純利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主に対する利益還元に繋がると同時に、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないものと判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性及び取引の透明性の観点から、十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 600,100株（上限） |
| (3) 取得価額の総額 | 810,135千円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 2021年11月12日から2022年1月31日まで |

3. 自己株式の公開買付けの概要

- | | |
|---------------|----------------------------|
| (1) 買付予定数 | 600,000株 |
| (2) 買付等の価格 | 普通株式1株につき金1,350円 |
| (3) 買付等の期間 | 2021年11月12日から2021年12月13日まで |
| (4) 公開買付開始公告日 | 2021年11月12日 |
| (5) 決済の開始日 | 2022年1月6日 |